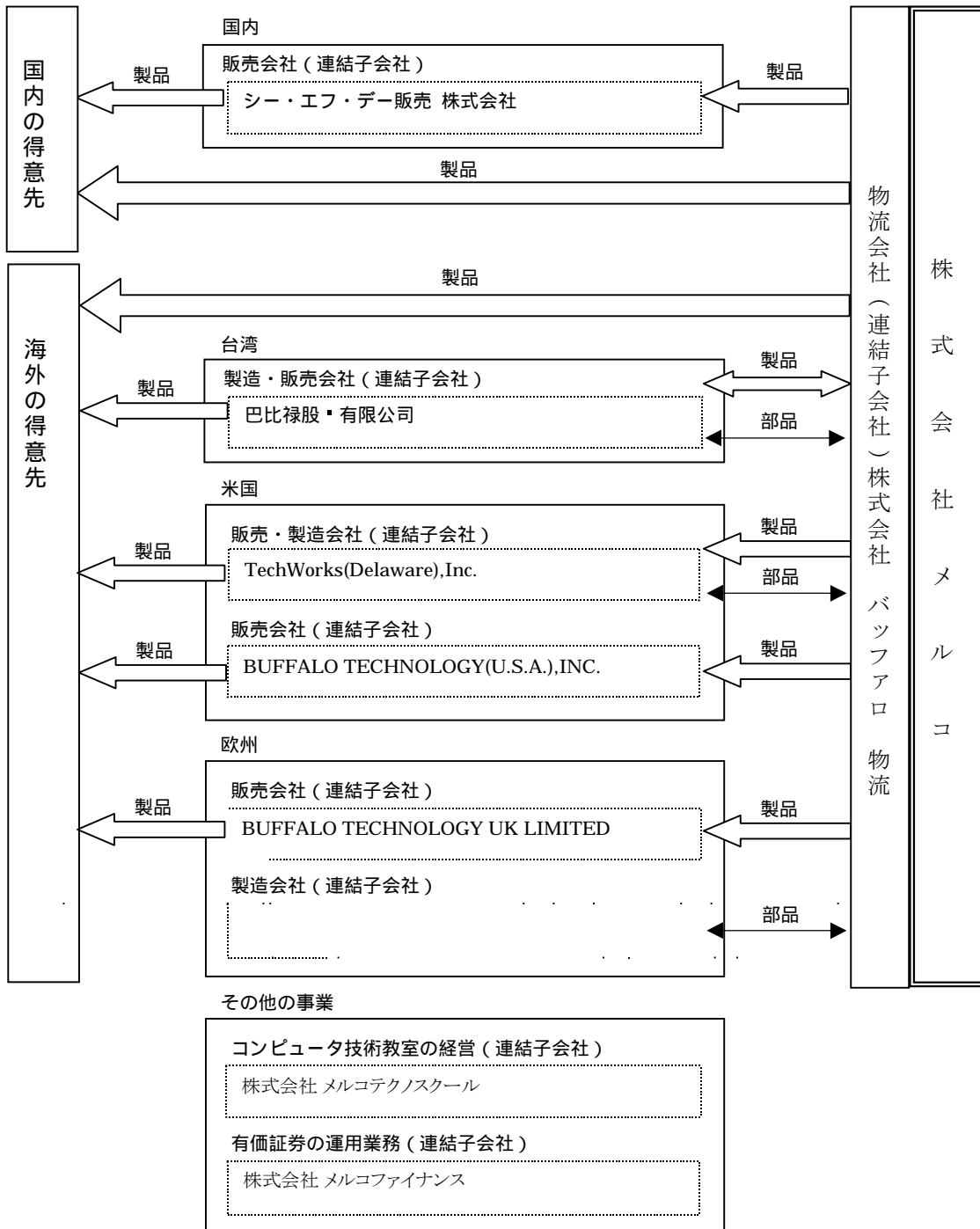


1. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社9社により構成されており、コンピュータ周辺機器の開発・製造・販売、インターネット関連サービス及びそれに付帯する事業を行っております。
当社グループの状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



(注) 欧州子会社2社は、平成12年8月に社名変更いたしました。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

今日、インターネットは世界中で急速に普及し、人々の生活スタイルや事業活動を劇的に変化させようとしています。今後もますます進展するインターネット社会に対し、当社は全社を挙げて積極的かつ機敏に対処するため、モットーである「インターネット、もっと使いやすく」をビジネステーマに直結させ、誰もが簡単にインターネットが利用できる環境を目指し、新たなビジネスモデルの創造と様々なソリューションを提供してまいります。

また、事業環境の変化等に即応するため、若さとスピードを活かし、かつ、たゆまざる変革意識を持ち続け、企業価値の最大化と永続化を目指してまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主重視の経営をこれまで以上に推し進め、企業価値の最大化に努める一方、株主各位への適正な利益還元と将来の事業展開のための内部留保の充実とを調和させながら、利益配分を定めていくことを基本方針としています。

特に内部留保金は、中長期の視点に立ち、新事業の開発や競争力ならびに財務体質の強化等に活用してまいります。

(3) 対処すべき課題

本格的に進展するIT革命によるインターネット関連市場へ積極かつ機敏に対応するために、事業の構造改革を推し進めると同時に収益の向上を目指してまいります。

- ・インターネット関連市場における新規事業への重点的な取り組み
- ・成長事業であるネットワーク事業を積極的に展開する
- ・既存事業の徹底的な効率化を図る

3. 経営成績

(1) 当期の概況

当期におけるわが国経済は、IT（情報技術）分野を中心とする民間設備投資の回復や企業収益の好転等により、緩やかながら回復基調で推移してきました。しかしながら、長引く個人消費の低迷や世界経済を牽引してきた米国経済の予想を上回る減速を受けて、今年に入り景気に急ブレーキがかかり輸出や生産の減少を招く等、景気の先行きに後退懸念が強まってきました。

当社の関連するIT業界は、インターネット社会の確立に向け次々と新しい機器やサービスが生れてくる一方で、これまで高成長を続けてきたパソコン市場は年明け以降、伸び率の鈍化に直面しています。

一方、パソコンの主要部材であるDRAM（半導体）市場は、当初、年度を通じ需給逼迫との業界予測でしたが、夏場以降、欧米市場におけるパソコンの生産急減の影響を受けてDRAM需要が激減し、需給環境は一転して供給過剰となりました。これに伴いDRAM価格も上昇から急落へと激しく変動しました。

このような状況下で、当社は、著しい進展が続くインターネット関連市場へ積極かつ機敏に対応するため、主力事業であるメモリ、ストレージ等の既存事業から新規事業や成長事業であるネットワーク事業に経営資源を配分し、市場の環境変化に合わせた事業の構造改革を進めました。平成12年5月には新事業推進室を設置し、インターネットを誰でも利用しやすい環境の構築を目指して、ハードウェアのみならずソフトウェア、サービス等まで含めた新たなビジネスモデルの創造と様々なソリューションの提供を開始しています。

具体的には、インターネットやEメールを行う端末としてパソコンは難しいと感じている多くの方々に、操作が簡単な端末を提供する「インターネット端末事業」を開始いたしました。また、インターネットの設定、端末の設置・設定、教育、保守等のサービスを実施する全国組織「バッファロー・サービス・アライアンス（略称：BSA）」を結成いたしました。さらに、環境対策支援事業として、中古パソコンのリユース（再利用）やリサイクル（再生）を行う新会社「デジタルリユース株式会社」を三菱商事株式会社他4社と合併で設立いたしました。

一方、既存事業においては、売上及び利益の拡大を目指し、新製品の開発や国内、海外での拡販に懸命な努力を行いました。さらに、当期の経営の重点課題である流通在庫管理の強化、為替リスクの回避、世界市場からの安価な部材調達、さらなる製品の品質向上、諸経費の削減等について全社をあげて積極的に取り組みました。しかし、メモリ事業において、DRAMの供給が不足するという想定に基づき積み増した部材や製品の戦略在庫は、DRAMの需給環境の逆転により過剰在庫となり、価格の急落もあって評価損失が発生し、当期の損益に影響を与えました。この点に関し、当社はリスクマネジメントの観点から今後はDRAMの調達方針を「量の確保重視」から「価格重視」に転換し、さらに社内の在庫圧縮や流通在庫の適正化を一段と進めていくことにより、DRAMの需給環境や価格変動に左右されない経営体質への変革を目指した取り組みを開始いたしました。

連結子会社の状況は、米国のTechworks (Delaware), Inc. とBUFFALO TECHNOLOGY (U.S.A.), INC.、英国のBUFFALO TECHNOLOGY UK LIMITEDにおいて、メモリを中心とした欧米のPCアセンブラー（地域に根差した中小規模のパソコンメーカー）向け販売活動を展開していたため、国内と同様にDRAMの世界的な価格下落に伴い損失が発生し、業績は低迷しました。この対策として、海外におけるメモリの事業戦略を「売上重視」から「利益重視」に転換するとともに、主力製品を成長分野である無線LAN製品に切り替えました。一方、国内子会社のシー・エフ・デー販売（株）は、販売強化とともに諸経費の削減等が奏功し業績を順調に伸ばしました。

以上の結果、当期の売上高は888億65百万円（前期比11.9%増）、経常利益は22億52百万円（同35.1%減）、当期純利益は9億44百万円（同49.5%減）となりました。

なお、当期は退職給付に係る会計基準変更時差異処理額1億32百万円を、また連結調整勘定償却額2億66百万円をそれぞれ特別損失に計上いたしました。

（２）次期の見通し

今後のわが国経済は、株価下落と金融システム不安からくる負の連鎖懸念に加え、米国経済の減速懸念等が相まって、景気の先行きは厳しい局面が続くことが予想されます。

しかしながら、当社の関連するIT業界は、政府のIT国家基本戦略にもあるように、ブロードバンド（広帯域：高速インターネット接続）時代へと急速に進行し、ハードウェア、ソフトウェア、サービス等の市場は景気減速にもかかわらず引き続き大きく成長するものと思われます。

このような状況下で、売上高は820億円（前期比7.7%減）、経常利益は32億円（同42.1%増）、当期純利益は16億円（同69.5%増）を見込んでおります。

4. 製品分類別連結売上高明細表

(単位：百万円)

	当 期 〔自 平成12年 4月 1日〕 〔至 平成13年 3月31日〕		前 期 〔自 平成11年 4月 1日〕 〔至 平成12年 3月31日〕	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
メモリ	35,920	40.4 %	30,090	37.9 %
ストレージ	27,011	30.4	29,751	37.5
ネットワーク	19,047	21.4	10,980	13.8
その他	6,886	7.8	9,602	10.8
合 計	88,865	100.0	79,424	100.0

(注) 金額表示については、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(ご参考) 製品分類別個別売上高明細表

(単位：百万円)

	当 期 〔自 平成12年 4月 1日〕 〔至 平成13年 3月31日〕		前 期 〔自 平成11年 4月 1日〕 〔至 平成12年 3月31日〕	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
メモリ	27,888 〔 7,539 〕 〔 27.0% 〕	37.4 %	27,417 〔 6,849 〕 〔 24.1% 〕	39.7 %
ストレージ	24,125 〔 18 〕 〔 0.0% 〕	32.3	27,307 〔 38 〕 〔 0.1% 〕	38.2
ネットワーク	18,343 〔 340 〕 〔 1.9% 〕	24.6	10,553 〔 1 〕 〔 0.0% 〕	14.7
その他	4,249 〔 155 〕 〔 3.7% 〕	5.7	5,282 〔 13 〕 〔 0.3% 〕	7.4
合 計	74,608 〔 8,053 〕 〔 10.8% 〕	100.0	71,561 〔 6,903 〕 〔 9.7% 〕	100.0

(注) 1. 金額欄の()内の数値(内数)は、輸出高及び輸出比率であります。
2. 金額表示については、百万円未満を切り捨てて表示しております。

5 . 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位 : 千円)

期 別 科 目	当 期 (平成13年3月31日)		前 期 (平成12年3月31日)		比較増減()
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)		%		%	
流 動 資 産					
現金及び預金	4,763,717		7,716,530		2,952,813
受取手形及び売掛金	20,824,241		20,089,779		734,461
有 価 証 券	2,011,351		4,211,872		2,200,521
棚 卸 資 産	7,477,264		9,302,875		1,825,610
繰延税金資産	137,035		185,852		48,816
そ の 他	1,281,734		436,038		845,695
貸倒引当金	65,842		138,307		72,465
流動資産合計	36,429,502	84.9	41,804,641	84.9	5,375,139
固 定 資 産					
有形固定資産	2,938,400		2,962,978		24,577
無形固定資産	222,579		655,286		432,707
連結調整勘定	2,820		413,382		410,562
そ の 他	219,758		241,904		22,145
投資その他の資産	3,329,337		3,586,409		257,072
投資有価証券	2,397,807		2,742,112		344,305
繰延税金資産	283,039		200,276		82,762
そ の 他	800,020		698,152		101,867
貸倒引当金	151,530		54,132		97,397
固定資産合計	6,490,317	15.1	7,204,674	14.6	714,357
為替換算調整勘定	-	-	214,565	0.5	214,565
資 産 合 計	42,919,819	100.0	49,223,882	100.0	6,304,062

(単位：千円)

期 別 科 目	当 期 (平成13年3月31日)		前 期 (平成12年3月31日)		比較増減() 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		%		%	
流 動 負 債					
支払手形及び買掛金	13,910,782		17,825,933		3,915,151
未 払 金	779,159		757,365		21,793
未 払 法 人 税 等	95,069		1,281,837		1,186,767
賞 与 引 当 金	263,467		309,789		46,321
そ の 他	667,122		1,061,948		394,826
流 動 負 債 合 計	15,715,600	36.6	21,236,873	43.1	5,521,272
固 定 負 債					
退職給与引当金	-	-	89,518		89,518
退職給付引当金	232,410		-		232,410
役員退職慰労引当金	348,574		328,792		19,782
そ の 他	108,650		94,201		14,449
固 定 負 債 合 計	689,634	1.6	512,511	1.1	177,122
負 債 合 計	16,405,235	38.2	21,749,385	44.2	5,344,149
(少数株主持分)					
少 数 株 主 持 分	-	-	19,634	0.0	19,634
(資本の部)					
資 本 金	6,400,000	14.9	6,400,000	13.0	-
資 本 準 備 金	7,593,137	17.7	7,593,137	15.4	-
連 結 剰 余 金	12,801,758	29.8	13,618,434	27.7	816,675
その他有価証券評価差額金	72,230	0.2	-	-	72,230
為 替 換 算 調 整 勘 定	285,933	0.7	-	-	285,933
自 己 株 式	66,609	0.2	156,709	0.3	90,100
資 本 合 計	26,514,584	61.8	27,454,862	55.8	940,277
負債、少数株主持分及び資本合計	42,919,819	100.0	49,223,882	100.0	6,304,062

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	当 期 〔自平成12年4月1日〕 〔至平成13年3月31日〕		前 期 〔自平成11年4月1日〕 〔至平成12年3月31日〕		比較増減() 金 額
	金 額	百分比	金 額	百分比	
売 上 高	88,865,701	100.0	79,424,978	100.0	9,440,722
売 上 原 価	77,723,932	87.5	67,815,787	85.4	9,908,144
売 上 総 利 益	11,141,768	12.5	11,609,190	14.6	467,421
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	9,409,116	10.6	7,950,887	10.0	1,458,229
営 業 利 益	1,732,652	1.9	3,658,303	4.6	1,925,651
営 業 外 収 益	1,160,555	1.3	373,608	0.5	786,947
受 取 利 息	77,852		66,328		11,523
受 取 配 当 金	426,993		6,137		420,855
仕 入 割 引	100,429		104,586		4,157
投 資 組 合 収 益	271,238		32,907		238,330
そ の 他 の 営 業 外 収 益	284,042		163,647		120,394
営 業 外 費 用	640,720	0.7	558,849	0.7	81,870
支 払 利 息	45,570		20,609		24,960
売 上 割 引	54,764		49,071		5,693
為 替 差 損	67,578		381,253		313,674
デ リ バ テ ィ ブ 評 価 損	262,315		-		262,315
そ の 他 の 営 業 外 費 用	210,490		107,914		102,575
経 常 利 益	2,252,487	2.5	3,473,061	4.4	1,220,574
特 別 利 益	37,047	0.0	339,282	0.4	302,235
特 別 損 失	503,761	0.5	114,128	0.1	389,633
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	1,785,772	2.0	3,698,216	4.7	1,912,443
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	952,282	1.1	1,671,446	2.1	719,164
法 人 税 等 調 整 額	90,947	0.1	172,267	0.2	263,214
少 数 株 主 損 失 (加 算)	19,634	0.0	13,605	0.0	6,028
当 期 純 利 益	944,072	1.1	1,868,108	2.4	924,036

(3) 連結剰余金計算書

(単位 : 千円)

科 目	当 期	前 期
	〔自 平成12年4月 1日〕 〔至 平成13年3月31日〕	〔自 平成11年4月 1日〕 〔至 平成12年3月31日〕
連結剰余金期首残高	13,618,434	11,598,544
過年度税効果調整額	-	548,507
連結剰余金減少高		
1. 配 当 金	387,078	386,646
2. 役 員 賞 与	15,300	10,080
3. 利益による自己株式消却額	1,358,369	-
当 期 純 利 益	944,072	1,868,108
連結剰余金期末残高	12,801,758	13,618,434

(4) 連結キャッシュフロー計算書

(単位：千円)

科 目	当 期	前 期
	(自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日)	自 平成11年4月 1日 至 平成12年3月31日
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー：		
税金等調整前当期純利益	1,785,772	3,698,216
減価償却費	507,338	458,858
連結調整勘定償却額	446,172	207,977
受取利息及び受取配当金	504,845	72,466
投資事業組合収益	271,238	-
支払利息	45,570	20,609
売上債権の増減額	662,972	2,660,882
棚卸資産の増減額	1,946,876	3,202,172
営業保証金の増減額	97,545	500,000
仕入債務の増減額	4,246,543	5,627,864
未払金の増減額	11,479	738,393
未収消費税等の増減額	92,500	89,098
役員賞与の支払額	15,300	10,080
その他	516,935	600,975
小計	1,469,578	4,519,605
利息及び配当金の受取額	494,255	72,494
利息の支払額	32,874	17,105
法人税等の支払額	2,200,567	1,548,671
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,208,765	3,026,323
投資活動によるキャッシュ・フロー：		
有価証券の売却による収入	-	97,057
有形固定資産の取得による支出	415,497	274,233
無形固定資産の取得による支出	48,131	35,387
投資有価証券の取得による支出	383,895	1,962,065
投資有価証券の売却による収入	451,827	3,726,490
投資事業組合分配金収入	214,392	-
その他投資による増減額	13,216	38,795
投資活動によるキャッシュ・フロー	168,089	1,590,656
財務活動によるキャッシュ・フロー：		
短期借入金の純減少額	242,654	535,976
長期借入金の返済による支出	4,493	-
自己株式の純減少額	90,100	54,200
利益による自己株式消却のための支出	1,358,369	-
配当金の支払額	387,078	386,646
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,902,495	868,421
現金及び現金同等物に係る換算差額	126,015	60,034
現金及び現金同等物の増減額	5,153,334	3,688,522
現金及び現金同等物期首残高	11,928,402	8,239,880
現金及び現金同等物期末残高	6,775,068	11,928,402

(5) 連結の範囲等連結財務諸表作成の基本となる事項 (要約)

1. 連結の範囲に関する事項

- ・連結子会社 9社(会社名は「1. 企業集団の状況」に記載しております。)

2. 持分法の適用に関する事項

- ・該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

- ・連結子会社のうち海外子会社5社の決算日は、12月31日であり、シー・エフ・デー販売(株)の決算日は2月28日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし当該子会社の決算日の翌日以降連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的債券

...償却原価法(定額法)

その他の有価証券

時価のあるもの...決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの...移動平均法による原価法

デリバティブ

...時価法

棚卸資産

製品・原材料...移動平均法による低価法

2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産...親会社及び国内連結子会社は主として定率法、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。

3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金...債権の貸倒による損失に備えるため、主として、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金...親会社及び国内連結子会社の一部は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

退職給付引当金...親会社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異(132,697千円)については、当連結会計年度に全額を特別損失として費用処理しております。

役員退職慰労引当金...親会社は役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく必要額を計上しております。

- 4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。
- 5) 重要なリース取引の処理方法
 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- 6) 重要なヘッジ会計の方法
 ヘッジ会計の方法 ...為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。
 ヘッジ手段とヘッジ対象
 ヘッジ手段 ...デリバティブ取引(為替予約取引)
 ヘッジ対象 ...相場変動等による損失の可能性があるもの
 ヘッジ方針 ...将来の為替変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。
 ヘッジの有効性評価の方法
 ...ヘッジの有効性を確保できるような為替予約取引の利用を行っております。
 その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの
 ...取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従って、行っております。
- 7) 消費税等の処理方法
 消費税等の会計処理は、税抜方式により処理しております。
- 8) 匿名組合契約による持分の会計処理
 親会社の出資に係わる匿名組合(レバレッジド・リース)の持分を適正に評価するために、親会社の負担すべき投資損失累計額を出資金から直接控除し、出資金額を越える投資損失累計額は未払金に計上しております。
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項
- ・連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
6. 連結調整勘定の償却に関する事項
- ・連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。
7. 利益処分項目等の取り扱いに関する事項
- ・連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した金額に基づいて作成しております。
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
- ・連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(追加情報)

1. 退職給付会計

当連結会計年度から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付に係る費用が166,692千円増加し、経常利益は24,008千円、税金等調整前当期純利益は142,684千円それぞれ減少しております。

また、退職給与引当金及び企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金の額は、退職給付引当金に含め、企業年金制度の前払掛金は、退職給付引当金より控除して表示しております。

2. 金融商品会計

当連結会計年度から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益は72,608千円、経常利益は48,534千円それぞれ増加し、税金等調整前当期純利益は22,634千円減少しております。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、満期保有目的の債券及びその他有価証券に含まれている債券のうち1年以内に満期の到来するものは流動資産の「有価証券」として、それら以外は投資その他の資産の「投資有価証券」として表示しております。その結果、期首時点における流動資産の「有価証券」は213,759千円増加し、投資その他の資産の「投資有価証券」は213,759千円減少しております。

3. 外貨建取引等会計基準

当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年10月22日））を適用しております。この変更による損益への影響はありません。

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

	< 当 期 >	< 前 期 >
1. 減価償却累計額	2,203,979 千円	2,036,211 千円
2. 期末日満期手形の会計処理		

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

受取手形	1,297,325 千円
支払手形	908,967 千円

(連結損益計算書関係)

	< 当 期 >	< 前 期 >
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額		
給料手当・賞与	3,329,458 千円	2,959,574 千円
運賃	900,715 千円	877,258 千円
広告宣伝費	967,191 千円	661,069 千円
貸倒引当金繰入	229,515 千円	54,488 千円
賞与引当金繰入	221,929 千円	257,427 千円
退職給与引当金繰入		18,105 千円
役員退職慰労引当金繰入	19,782 千円	22,086 千円
連結調整勘定償却額	215,759 千円	207,977 千円
2. 一般管理費に含まれる研究開発費	960,045 千円	1,015,901 千円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	< 当 期 >	< 前 期 >
現金及び預金勘定	4,763,717 千円	7,716,530 千円
有価証券勘定	2,011,351 千円	4,211,872 千円
現金及び現金同等物	6,775,068 千円	11,928,402 千円

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

<当期>

当連結グループはコンピュータ周辺機器の製造・販売を主事業としている専門メーカーであり、当該事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合が、いずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

<前期>

当連結グループはコンピュータ周辺機器の製造・販売を主事業としている専門メーカーであり、当該事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合が、いずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 所在地別セグメント情報

<当期>

(単位：百万円)

	日本	東南アジア	その他	計	消去又は全社	連結
.売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	74,223	2,501	12,140	88,865	-	88,865
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	7,871	10,719	1,052	19,642	19,642	-
計	82,094	13,220	13,192	108,508	19,642	88,865
営業費用	79,901	13,024	13,768	106,694	19,561	87,133
営業利益(又は営業損失)	2,192	196	575	1,813	81	1,732
.資産	43,660	3,587	2,338	49,586	6,666	42,919

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は、次のとおりであります。

東南アジア.....台湾

<前期>

(単位：百万円)

	日本	その他	計	消去又は全社	連結
.売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	71,038	8,386	79,424	-	79,424
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	6,879	9,245	16,125	16,125	-
計	77,918	17,631	95,550	16,125	79,424
営業費用	74,167	17,749	91,916	16,150	75,766
営業利益(又は営業損失)	3,750	117	3,633	25	3,658
.資産	46,779	6,856	53,635	4,411	49,223

(注) 1. 本邦以外の各セグメントの売上高及び資産がいずれも10%未満のため、一括して記載しております。

2. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、388百万円であり、為替換算調整勘定であります。

(3) 海外売上高

<当期> (単位：百万円)

・ 海外売上高	14,827
・ 連結売上高	88,865
・ 連結売上高に占める 海外売上高の割合	16.69%

各セグメントの売上高がいずれも連結売上高の10%未満のため、一括して記載しております。

<前期> (単位：百万円)

・ 海外売上高	15,289
・ 連結売上高	79,424
・ 連結売上高に占める 海外売上高の割合	19.25%

各セグメントの売上高がいずれも連結売上高の10%未満のため、一括して記載しております。

リース取引

<当期>

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
	千円	千円	千円
車両運搬具	4,334	2,347	1,986
器具備品	13,924	1,160	12,764
ソフトウェア	62,980	29,996	32,983
合計	81,240	33,505	47,734

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

2) 未経過リース料期末残高相当額

1 年 内	16,618 千円
1 年 超	31,116 千円
合計	47,734 千円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

3) 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	24,991 千円
減価償却費相当額	24,991 千円

4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

<前期>

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
	千円	千円	千円
車両運搬具	3,852	3,210	642
器具備品	113,620	74,471	39,149
合計	117,472	77,681	39,791

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

2) 未経過リース料期末残高相当額

1 年 内	20,685千円
1 年 超	19,106千円
合 計	39,791千円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

3) 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	24,008千円
減価償却費相当額	24,008千円

4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

関連当事者との取引

該当事項はありません。

税効果会計

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)
繰延税金資産	
役員退職慰労引当金損金否認	146,052 千円
未払事業税等否認	12,933 千円
賞与引当金損金算入限度超過額	48,509 千円
長期前払費用償却超過額	37,405 千円
退職給付費用損金算入限度超過額	110,887 千円
税務上の繰越欠損金	576,419 千円
その他	95,170 千円
繰延税金資産小計	1,027,377 千円
評価性引当額	547,061 千円
繰延税金資産合計	480,316 千円
繰延税金負債	
有価証券評価差額	52,090 千円
その他	8,150 千円
繰延税金負債合計	60,240 千円
繰延税金資産の純額	420,075 千円

有価証券

当期(平成13年3月31日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

	種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	96,292	256,866	160,573
	小計	96,292	256,866	160,573
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	168,380	132,128	36,251
	小計	168,380	132,128	36,251
合計		264,672	388,994	124,321

(注) 当期中において、上記株式に関し28,657千円の減損処理を行っております。

2. 当期中に売却したその他有価証券 (単位：千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
631,894	105,071	15,242

3. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額 (単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	摘要
その他有価証券		
非上場株式(店頭売買株式を除く)	358,813	
外国信託受益権	1,650,000	
マネー・マネジメント・ファンド	2,001,303	
中期国債ファンド	10,047	

前期 (平成12年3月31日現在)

有 価 証 券 の 時 価 等

有価証券

(単位：千円)

種 類	前 期 (平成 12年3月31日現在)		時 価	一 免 控 除 額	鞆 倉	被 担 贅	贖 債 r	存 宛 受 取 損 益	貯 蓄 損 益	威 脅 損 益	積 立 金
	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	上 額									
(1)流動資産に属するもの											
小 計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(2)固定資産に属するもの											
株 式	293,329	460,884	460,884			167,554					
小 計	293,329	460,884	460,884			167,554					
合 計	293,329	460,884	460,884			167,554					

(注) 1. 時価等の算定方法

上場有価証券・・・主として東京証券取引所の最終価格であります。
店頭売買有価証券・・・日本証券業協会が公表する売買価格等であります。

2. 開示の対象から除いた主な有価証券の連結貸借対照表計上額

流動資産に属するもの	
マネー・マネジメント・ファンド	4,111,609 千円
中期国債ファンド	100,262 千円
固定資産に属するもの	
非上場株式	269,010 千円
非上場債券	213,759 千円
非上場外国株式	23,947 千円
非上場外国信託受益権	1,942,065 千円

デリバティブ取引

デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益

通貨関連

(単位：千円)

始 工	種 類	前 期 (平成12年3月31日現在)		当 期 (平成13年3月31日現在)		米ドル	-
		契約額等	時価 評価損益	契約額等	時価 評価損益		
	買 建	うち1年超 米ドル	-	うち1年超 米ドル	-	1,741,887	1,812,576
	通貨スワップ取引	受取円・支払米ドル	-	受取円・支払米ドル	-	1,159,400	220,250
	合 計						190,242

(注)

前 期

当 期

1. 外貨建金銭債権債務等に先物為替予約が付されていることにより決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、連結貸借対照表において当該円貨額により表示されているものについては、開示の対象外としております。

1. 時価の算定方法
為替予約取引...先物為替相場によっております。
通貨スワップ取引...取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

退職給付

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社の一部は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等の際して、割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項（平成13年3月31日現在）

	（単位：千円）
イ．退職給付債務	473,221
ロ．年金資産	234,042
ハ．未積立退職給付債務（イ＋ロ）	239,179
ニ．会計基準変更時差異の未処理額	-
ホ．未認識数理計算上の差異	6,768
ヘ．未認識過去勤務債務	-
ト．連結貸借対照表計上額純額（ハ＋ニ＋ホ＋ヘ）	232,410
チ．前払年金費用	-
リ．退職給付引当金（ト－チ）	232,410

3. 退職給付費用に関する事項（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

	（単位：千円）
イ．勤務費用	86,344
ロ．利息費用	10,948
ハ．期待運用収益	5,615
ニ．会計基準変更時差異の費用処理額	132,697
ホ．数理計算上の差異の費用処理額	-
ヘ．過去勤務債務の費用処理額	-
ト．退職給付費用（イ＋ロ＋ハ＋ニ＋ホ＋ヘ）	224,375

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ．退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ．割引率	3.0%
ハ．期待運用収益率	3.0%
ニ．過去勤務債務の額の処理年数	-
ホ．数理計算上の差異の処理年数	5年
ヘ．会計基準変更時差異の処理年数	1年